

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月29日

上場会社名 山九株式会社

コード番号 9065 URL <http://www.sankyu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中村 公一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 諸藤 克明

TEL 03-3536-3939

四半期報告書提出予定日 平成22年2月15日

配当支払開始予定日 —

上場取引所 東 福

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	283,325	△8.2	16,707	△17.7	15,758	△21.2	9,250	△7.4
21年3月期第3四半期	308,504	—	20,293	—	19,990	—	9,987	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	29.79	—
21年3月期第3四半期	31.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	307,593	99,228	31.7	313.62
21年3月期	299,007	89,575	29.4	282.83

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 97,393百万円 21年3月期 87,843百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00
22年3月期	—	0.00	—		
22年3月期 (予想)				9.00	9.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	383,900	△7.8	22,000	△13.2	20,700	△15.2	12,000	△3.8	38.64

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	326,078,030株	21年3月期	326,078,030株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	15,536,691株	21年3月期	15,484,510株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	310,567,605株	21年3月期第3四半期	316,267,253株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】**1. 連結経営成績に関する定性的情報**

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、内外の経済政策の効果を背景に持ち直しの動きが見られますが、厳しい雇用情勢や所得環境の中、一連の消費刺激策による効果を除けば需要の底入れは確認できず、デフレや為替相場の急激な変動が懸念されるなど、先行きに対する不透明感が増しております。

このような状況下、当社連結グループにおいては、物流分野では、中国などアジア向けの輸出が持ち直す動きにあることに加え、鉄鋼、石油・石化関連分野での主要なお客様の稼働率向上もあり、緩やかな回復基調となりました。一方、機工分野では、能力増強・老朽化更新などの設備工事の完成などがあり堅調に推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,833億25百万円と前年同期比8.2%の減収となりました。また、利益面は営業利益が167億7百万円と17.7%、経常利益は157億58百万円と21.2%、四半期純利益は92億50百万円と7.4%のいずれも減益となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

[セグメント別の状況]**(物流事業)**

港湾・国際物流では輸出入貨物やコンテナの荷動きに回復の兆しがみられますが、一般物流の取扱いは低調に推移しております。主要なお客様構内での取扱量は緩やかな増加傾向にありますが、物流コスト削減要請は根強い状況となっております。売上高は1,382億91百万円と前年同期比19.6%の減収、営業利益は19億38百万円と67.4%の減益となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の売上高に占める割合は48.8%であります。

(機工事業)

プラント工事では鉄鋼関連での高炉改修などの大型設備工事の完成があったことや、今期より工事進行基準の適用もあり堅調となっております。構内の保全作業は、お客様の生産調整などの影響を受けて低調であり、石油・石化関連のSDM（大型定期修理工事）も少ない年でもありますが、採算管理の徹底により収益性の向上を図っております。売上高は1,302億37百万円と前年同期比6.9%の増収、営業利益は142億71百万円と8.1%の増益となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の売上高に占める割合は46.0%であります。

(その他事業)

工事進行基準による増収はあるものの、システム開発案件の採算悪化や不採算工事などにより収益性は低下しております。売上高は147億95百万円と前年同期比0.8%の増収、営業利益は4億60百万円と47.8%の減益となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の売上高に占める割合は5.2%であります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,443億96百万円であり、前連結会計年度末に比べ11億71百万円(0.8%)増加しました。主な要因は、受取手形及び売掛金などの増加と、工事進行基準の導入による未成作業支出金などの減少の差によるものです。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は1,631億97百万円であり、前連結会計年度末に比べ74億14百万円(4.8%)増加しました。主な要因は、設備投資の増加による有形固定資産のその他などの増加や期末時価評価による投資有価証券の増加などによるものです。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,192億4百万円であり、前連結会計年度末に比べ22億6百万円(1.8%)減少しました。主な要因は、賞与、税金資金等の対応によるコマーシャル・ペーパーでの調達や仕掛工事の増加による未成作業受入金が増加があるものの、支払手形及び買掛金の減少や賞与支給による賞与引当金の減少によるものです。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は891億60百万円であり、前連結会計年度末に比べ11億40百万円(1.3%)増加しました。主な要因は、設備資金の増加対応による長期借入金の増加などによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の部は992億28百万円であり、前連結会計年度末に比べ96億53百万円(10.8%)増加しました。主な要因は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金の増加や為替換算調整勘定のマイナス分の減少によるものです。その結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末を2.3ポイント上回る31.7%となっております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社連結グループとしては、引き続き作物品質、安全をより確実なものとし、高付加価値のサービスを提供し得る体制の強化に加え、固定費の変動費化等による原価率の改善及び間接費圧縮等コスト競争力の強化により更なる収益性の向上を図って参ります。

当第3四半期終了時点における業績は、概ね計画通りに推移しており、通期業績につきましては、現在のところ平成21年10月30日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便的な会計処理)

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用の計算

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

工事契約に関する会計基準の適用

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は17,994百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ2,178百万円増加しております。

なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,305	20,049
受取手形及び売掛金	92,484	87,365
有価証券	1,699	1,158
未成作業支出金	17,240	23,060
その他	15,839	11,779
貸倒引当金	△173	△189
流動資産合計	144,396	143,224
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	37,344	37,569
土地	48,257	47,274
その他（純額）	29,463	24,945
有形固定資産合計	115,066	109,790
無形固定資産	5,059	4,617
投資その他の資産		
投資有価証券	18,313	14,700
その他	26,127	28,081
貸倒引当金	△1,368	△1,405
投資その他の資産合計	43,072	41,375
固定資産合計	163,197	155,783
資産合計	307,593	299,007

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,353	54,319
短期借入金	27,722	34,560
コマーシャル・ペーパー	10,000	—
未払法人税等	2,934	5,088
未成作業受入金	5,021	2,810
賞与引当金	3,043	5,666
その他	20,128	18,965
流動負債合計	119,204	121,411
固定負債		
長期借入金	35,271	32,248
退職給付引当金	39,426	40,810
その他	14,462	14,961
固定負債合計	89,160	88,020
負債合計	208,365	209,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,619	28,619
資本剰余金	11,943	11,943
利益剰余金	66,153	59,702
自己株式	△5,656	△5,636
株主資本合計	101,061	94,629
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,306	1,263
繰延ヘッジ損益	△447	△302
土地再評価差額金	△2,442	△2,440
為替換算調整勘定	△4,084	△5,306
評価・換算差額等合計	△3,667	△6,786
少数株主持分	1,835	1,731
純資産合計	99,228	89,575
負債純資産合計	307,593	299,007

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	308,504	283,325
売上原価	279,458	258,437
売上総利益	29,045	24,887
販売費及び一般管理費	8,751	8,179
営業利益	20,293	16,707
営業外収益		
受取利息	397	299
受取配当金	412	285
その他	954	688
営業外収益合計	1,764	1,272
営業外費用		
支払利息	1,015	981
為替差損	—	461
その他	1,052	779
営業外費用合計	2,067	2,222
経常利益	19,990	15,758
特別利益		
助成金収入	—	332
特別利益合計	—	332
特別損失		
投資有価証券評価損	1,556	—
特別損失合計	1,556	—
税金等調整前四半期純利益	18,434	16,090
法人税等	8,275	6,770
少数株主利益	171	69
四半期純利益	9,987	9,250

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	102,160	91,408
売上原価	92,204	83,896
売上総利益	9,956	7,511
販売費及び一般管理費	2,805	2,699
営業利益	7,150	4,812
営業外収益		
受取利息	155	96
受取配当金	114	37
固定資産売却益	112	—
その他	149	228
営業外収益合計	531	362
営業外費用		
支払利息	370	333
為替差損	213	110
その他	257	256
営業外費用合計	841	700
経常利益	6,840	4,474
特別損失		
投資有価証券評価損	690	—
特別損失合計	690	—
税金等調整前四半期純利益	6,149	4,474
法人税等	2,688	1,666
少数株主利益	77	16
四半期純利益	3,382	2,791

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	18,434	16,090
減価償却費	7,654	7,833
受取利息及び受取配当金	△809	△584
支払利息	1,015	981
投資有価証券評価損益(△は益)	1,556	—
売上債権の増減額(△は増加)	△210	△4,462
未成作業受入金の増減額(△は減少)	3,095	2,229
仕入債務の増減額(△は減少)	4,050	△4,813
未成作業支出金の増減額(△は増加)	△16,568	5,909
その他	△5,425	△7,708
小計	12,791	15,474
利息及び配当金の受取額	838	635
利息の支払額	△929	△896
法人税等の支払額	△7,656	△9,382
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,043	5,830
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,938	△8,558
無形固定資産の取得による支出	△654	△1,185
その他	△1,534	125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,128	△9,619
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	161,352	116,367
短期借入金の返済による支出	△159,823	△123,565
長期借入れによる収入	11,000	8,000
長期借入金の返済による支出	△5,019	△4,653
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	9,000	10,000
自己株式の取得による支出	△3,069	△20
配当金の支払額	△2,871	△2,790
その他	△2,544	△2,858
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,024	477
現金及び現金同等物に係る換算差額	△971	542
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,032	△2,767
現金及び現金同等物の期首残高	21,907	20,047
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	106	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,981	17,280

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	物流事業 (百万円)	機工事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	171,961	121,863	14,679	308,504	—	308,504
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,701	3,163	4,248	12,113	(12,113)	—
計	176,663	125,026	18,927	320,618	(12,113)	308,504
営業利益	5,940	13,196	883	20,020	273	20,293

(注) 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	物流事業 (百万円)	機工事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	138,291	130,237	14,795	283,325	—	283,325
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,050	2,618	4,778	11,448	(11,448)	—
計	142,342	132,855	19,574	294,773	(11,448)	283,325
営業利益	1,938	14,271	460	16,670	37	16,707

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 【定性的情報・財務諸表等】 4. その他(3)「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、第1四半期連結累計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結累計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、機工事業では売上高17,572百万円及び営業利益2,178百万円がそれぞれ増加し、その他事業では売上高が421百万円増加し、営業利益に与える影響は軽微であります。

なお、物流事業では売上高及び営業利益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北・南米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	275,109	23,765	9,629	308,504	—	308,504
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,742	939	109	2,791	(2,791)	—
計	276,851	24,704	9,739	311,295	(2,791)	308,504
営業利益	17,748	1,190	1,081	20,020	273	20,293

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域

各区分に属する主な国又は地域の内訳は次の通りであります。

(1) アジア・・・シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、中国（香港含む）

(2) 北・南米・・・アメリカ、ブラジル

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北・南米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	261,180	16,191	5,952	283,325	—	283,325
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,012	824	22	1,859	(1,859)	—
計	262,193	17,016	5,975	285,184	(1,859)	283,325
営業利益	15,959	619	91	16,670	37	16,707

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域

各区分に属する主な国又は地域の内訳は次の通りであります。

(1) アジア・・・シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、中国（香港含む）

(2) 北・南米・・・アメリカ、ブラジル

3. 【定性的情報・財務諸表等】 4. その他(3)「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、第1四半期連結累計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結累計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、日本においては、売上高17,994百万円及び営業利益2,178百万円がそれぞれ増加し、アジア、北・南米においては売上高及び営業利益に与える影響はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	アジア	北・南米他	計
I 海外売上高（百万円）	24,676	9,546	34,223
II 連結売上高（百万円）	—	—	308,504
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	8.0	3.1	11.1

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次の通りであります。
 (1) アジア・・・シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、中国（香港含む）
 (2) 北・南米他・・・アメリカ、ブラジル及び中近東地域（サウジアラビア等）
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア	北・南米他	計
I 海外売上高（百万円）	16,571	5,909	22,481
II 連結売上高（百万円）	—	—	283,325
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	5.8	2.1	7.9

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次の通りであります。
 (1) アジア・・・シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、中国（香港含む）
 (2) 北・南米他・・・アメリカ、ブラジル及び中近東地域（サウジアラビア等）
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
 該当事項はありません。